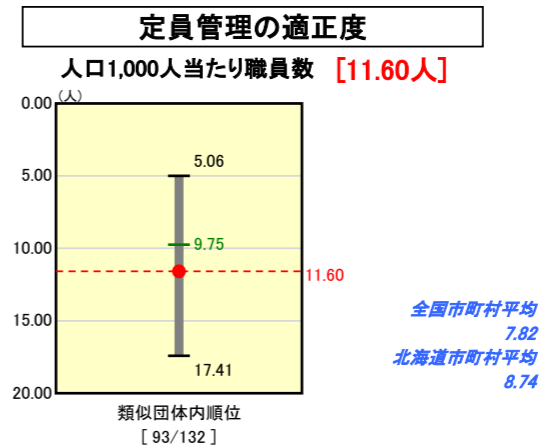
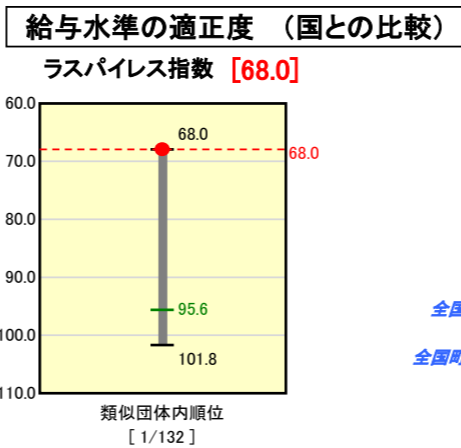
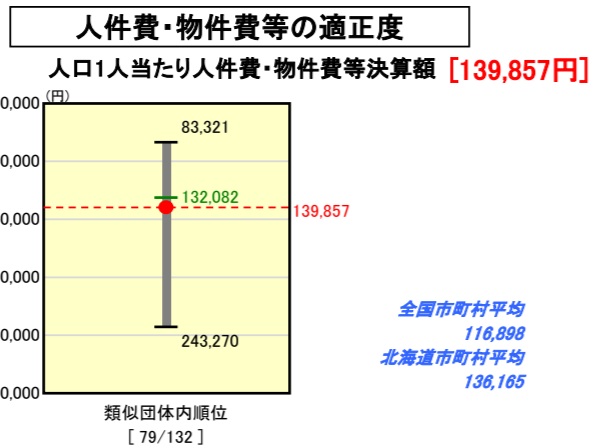
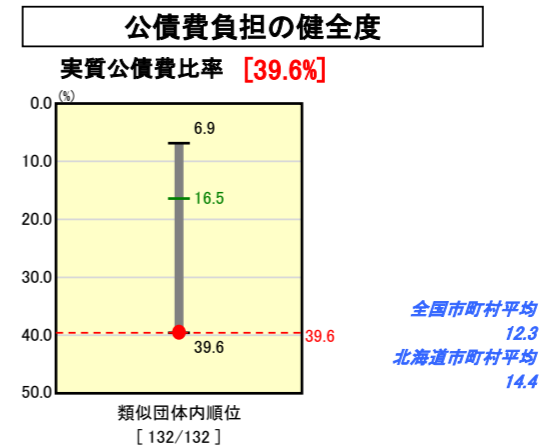
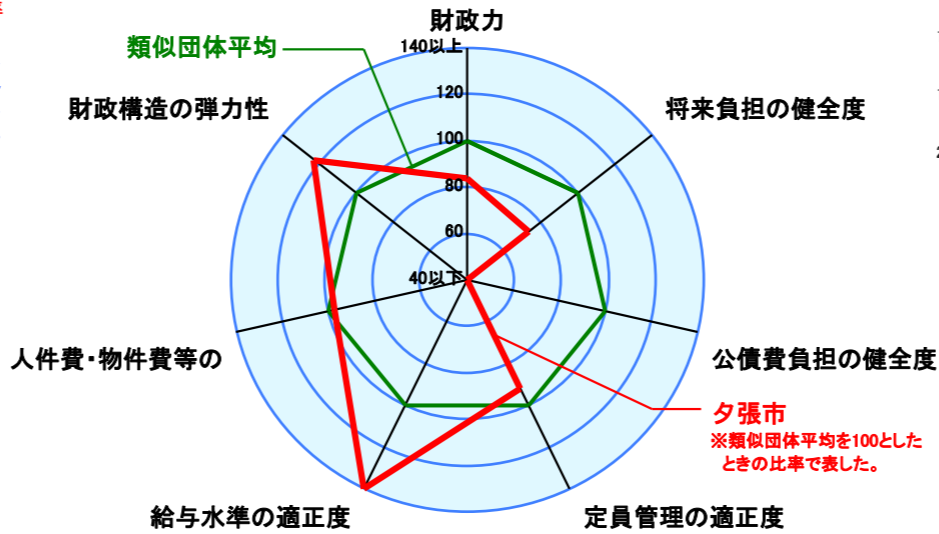
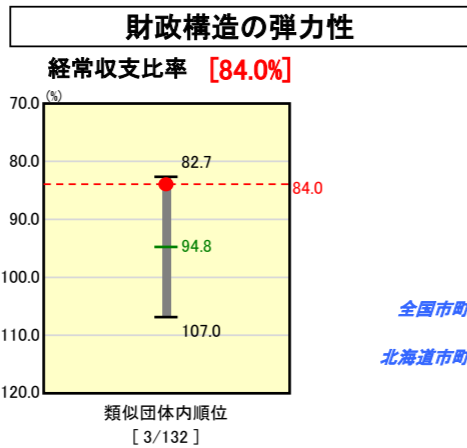
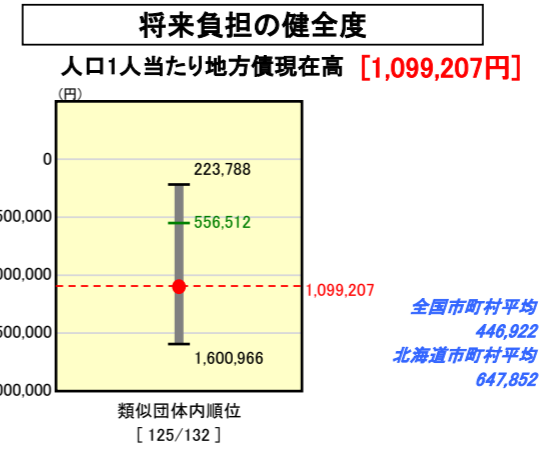
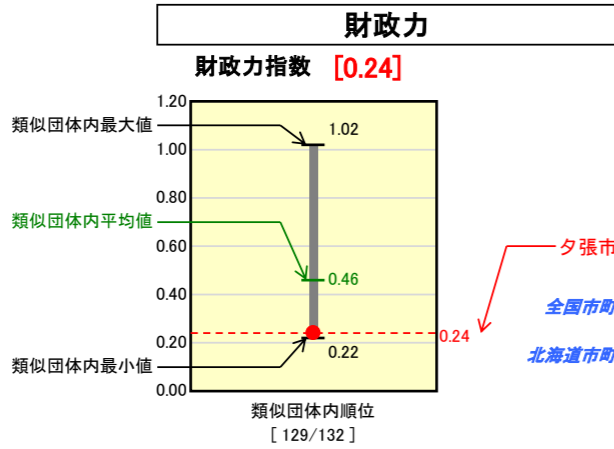


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 夕張市

人口	12,068 人(H20.3.31現在)
面積	763.20 km ²
歳入総額	9,035,195 千円
歳出総額	42,519,517 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】人口の減少や全国都市で最も高い高齢化率(平成19年度末 42.73%)に加え、若年層の少なさや施設の老朽化などの影響で企業進出が進まないこと等により、財政基盤が脆弱な状況が続き、財政力指数は類似団体の中でほぼ最低水準にある。平成18年度に策定した「財政再建計画」に基づき、全国で最も効率的な水準となる徹底した行政のスリム化と事務事業の抜本的な見直しにより、財政の健全化に努めている。

【経常収支比率】平成18年度の経常収支比率は、炭鉱閉山による人口の激減に対して、人件費の計画的な抑制が不十分であったこと、また、炭鉱閉山後の社会基盤整備に多額の経費を要し、その財源を地方債に依存したこと、公債費負担が増大したこと、さらに、人口減少・進出企業の停滞などで税収等が減少したことにより、“119.9%”と全国で最も高い状況であったが、「財政再建計画」に基づく財政改革により、今年度は類似団体の中で最も低い水準にまで改善されている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】平成18年度は、炭鉱閉山による人口の激減に対して、人件費の計画的な抑制が不十分であったことに加え、地理的要因により、多くの公共施設が各集落に点在しているため、その維持管理経費が多額となることにより、“261,568円”と類似団体で最も高い水準であったが、「財政再建計画」に基づき、基本給の30%

削減をはじめとした人件費の大幅な削減及び公共施設の統廃合などにより、今年度はほぼ類似団体の平均水準にまで改善されている。

【実質公債費比率/人口1人当たり地方債現在高】炭鉱閉山後の社会基盤整備に多額の地方債を発行したために、公営企業債の元利償還金に対する繰入金などの準元利償還金を含め、その負担額が多額となっていること、さらに巨額の赤字(平成18年度末 約350億)を抱えたことによる一時借入金利子の増大が主要因となり、実質公債費比率は全国で2番目に高い水準となっている。また、同様の理由により、地方債現在高も多額となることに加え、人口の激減が影響し、1人当たり地方債現在高も類似団体平均を大きく上回っている。平成19年度に公的資金の借換を実施し、平成33年度までの総計で4億8千万程度の公債費負担の軽減を図った。今後も普通建設事業は真に必要な事業以外は実施しないこととし、地方債の新規発行の抑制に努め、引き続き公債費負担の軽減に努めていく。

【ラスパイルズ指数/人口1,000人当たり職員数】平成18年度に策定した「財政再建計画」に基づき、退職者不補充・勤奨退職制度による職員数の適正化、基本給の平均30%削減などを実施したことにより、類似団体に比較し、ラスパイルズ指数は最低水準、人口1,000人当たり職員数は、単独消防を設置していることもあり、類似団体平均をやや上回る程度となっている。